

いりたいと考えております。

(4) 地域説明会については、今回で終わりということではなく、今後も説明の機会を設ける予定でおりますので、御理解を得られるように努力してまいります。

問2 八木山での病院再編の説明会では、「がんは専門家でなくても扱えるようになった」とのことで、がんセンターを仙台赤十字病院に吸収合併することを主張されたが、がん治療は日々進歩しており、どのような治療を受けるかで患者の余命や生活の質が変わるもので、がん治療を軽視する考え方は間違いである。

答2

現在、一般的ながん医療については、均てん化（全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差の是正を図ること）が進められるとともに、希少がんや難治がんに対しては、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化・効率化が推進されております。新病院においては、がん診療連携拠点病院としての機能を担うことを基本合意書にも位置付けており、高齢化に伴うがん医療のニーズ変化に対応するとともに、他のがん診療連携拠点病院との役割分担や連携の中で、県内のがん政策において必要な機能を維持できるよう、新病院の機能について協議を進めているところです。

問3 4病院再編に関連し、植松入生地区を移転先候補地とした事に対し、候補地としては不適である。候補地は、古くからの田園で、隣接する増田川の氾濫で冠水するなど軟弱な地盤であり、東日本大震災後に見直され、浸水被害地域にも指定されており、大規模な地盤改良が必要な土地である。更に、仙台空港の飛行域に入っており、高層建築等が制限されており、仙南地域の漁業関連等の救急搬送ヘリポート設置等は困難な事など多くの課題を抱えているのではないか。

答3

名取市における新病院の移転候補地について、御指摘のありました浸水被害に対しては、新病院整備に伴う造成等によりしっかりと対応できるものと考えております。また、県立がんセンター西側の山林の土地については、非常に急傾斜地で、土地を造成していくには、立木の伐採・抜根や切土・盛土も含めた整地に多大な事業費と時間がかかるほか、文化財の調査も必要であると聞いております。

一方で、名取市植松入生の土地は、仙台東部道路の名取スマートインターチェンジとJR館腰駅から車で約3分の距離にあり、交通アクセスに優れているものと受け止めており、救急医療の拠点として、仙台医療圏南部における救急搬送時間の短縮が期待できるものと考えております。また、周産期医療や災害医療の拠点という面からも、地域の課題解決につながる適地であると考えております。

問4 医療需要のピークが2040年とされているにもかかわらず、名取新病院開院の目的を4年後の2028年とするのは急ぎすぎではないか。新病院での病床数は半減ともいえる削減なので、高齢者の需要が増加する中で、医療難民が生じるのではないか。施設老朽化と将来の人口減を見込み、移転を検討するとしても、2040年頃を目途として計画すべきではないか。

答4

仙台医療圏の医療需要については、2025年の必要病床に対しても、急性期病床が過剰である一方、回復期病床では不足している現状であります。

また、病院機能の地域的偏在があり、特に、救急医療や災害医療、周産期医療などについては、黒川及び名亘地域の機能が手薄な状況であり課題となっていることから、地域バランスの取れた病院の適正配置と、再編による拠点病院の整備により、診療内容の充実や医療従事者の確保を図り、県民にとって質の高い医療を安定的に供給する持続可能な医療提供体制を目指すものです。

問5

- (1) なぜ仙台市の意見を最初から聞かずに再編計画を策定したのか。
- (2) 仙台赤十字病院との統合を計画したのはなぜか。
- (3) 仙台赤十字病院を運営主体としたのはなぜか。
- (4) 民間病院に運営主体を移行した場合、万が一、経営状況が思わしくない状況になった場合どうするのか。
- (5) 仙台医療圏の地域医療支援病院への補助金や支援金等はいくら支給しているのか。
- (6) 消滅可能性自治体が指摘されており、25年後の宮城県全体の医療の在り方を含めて、再度、仙台医療圏の病院再編計画を再考すべきではないか。
- (7) がんセンター職員は県職員として採用されたにもかかわらず、地方独立行政法人宮城県立病院機構に平成23年に移管し、13年しか経過していないのに、今回の再編計画は職員の士気をゆがめるだけではないか。がんセンター職員は移管後も地方独立行政法人宮城県立病院機構及び公立病院で何名の職員が働くことができるのか。

答5

- (1) 仙台市とは、これまでも事務方レベルで情報共有を行ってまいりました。今年2月からは病院再編に伴う地域医療への影響などを改めて検証の上、仙台医療圏全体での病院再編の効果などについて協議を行っているところです。協議の状況については、ホームページに掲載しておりますので、御覧ください。UPR：
https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/byouins/seisakuiryou_sendai.html
- (2) 仙台赤十字病院との統合については、県立がんセンターのあり方検討会議の報告書を踏まえ、「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」の実現に向け、他の医療機関との連携・統合について提言されたことを踏まえ、仙台医療圏の課題解決に向けた県の取組について、日本赤十字社から御賛同いただいたことから、

令和5年2月に協議確認書を取り交わして協議を開始し、昨年12月に基本合意を締結したものです。

- (3) 新病院の運営主体については、がん医療をはじめ各政策医療を総合的に運営できる能力が求められますが、専門病院を運営している県立病院機構と比較して、日本赤十字社は石巻赤十字病院をはじめ、地域医療を担う基幹病院を全国各地で運営し、十分なノウハウを有しており、経営収支に係るシミュレーションなども踏まえ、総合的に検討した結果、日本赤十字社を新病院の運営主体としたものです。
- (4) 政策医療は、公立病院のほか、公的病院や民間病院も含め、それぞれの役割の分担と連携により、その機能を担っております。新病院についても、日本赤十字社が公的病院として政策医療の責任を果たしていただけるものと考えておりますが、開設後においても、その役割を継続していけるよう、県としても関与することを検討するとともに、県全体としての政策医療の課題解決に向け、各分野の専門家による協議会等でも助言をいただきながら、対応してまいりたいと考えております。
- (5) 地域医療支援病院となることについて、県から特段の補助金等を支給するものではなく、診療報酬上加算が得られるものとなっております。
- (6) 現在進めている仙台医療圏の病院再編の背景として、人口減少と少子高齢化、医療従事者不足などの課題がある中で、限られた医療資源で、適切な医療や介護を将来にわたって持続的かつ安定的に提供していくための対応が求められていることなどから、特に人口の集中する仙台医療圏において、病院再編を含め、将来を見据えた地域医療提供体制づくりに取り組むものです。なお、仙台医療圏以外についても、ご指摘のあったような社会情勢なども注視し、将来を見据えた地域医療提供体制づくりに取り組んでまいりたいと思います。
- (7) 仙台赤十字病院と県立がんセンターの職員の処遇については、新病院の整備に向けた今後の詳細な協議を踏まえ、職員の意向に配慮した上で、日本赤十字社、県及び県立病院機構の3者で協議し決定することとなります。県としては、県立病院機構と連携し、県立がんセンター職員の雇用確保に向けて最大限の調整に努め、新病院での採用が難しい場合は、病院機構内での異動や公立病院等への就職あっせんなど、職種や職員の意向に配慮しながら対応し、その責任を果たしてまいりたいと考えております。

問6 仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合について、新病院でも同じ治療設備等が確保できるのか。

答6

新病院の診療機能については、がん診療連携拠点病院としての機能を担うことを基本合意書にも位置付けており、高齢化に伴うがん医療のニーズ変化に対応するとともに、他のがん診療連携拠点病院との役割分担や連携の中で、県内のがん政策において必要な機能を維持できるよう、新病院の機能について協議を進めているところです。

問7

- (1) 東北労災病院と県立精神医療センターの合築について、何のための、誰のための構想なのか。
- (2) 精神医療センターが富谷市に来ることへの不安についてはどう考えているのか。

答7

- (1) 県立精神医療センターについては、築40年以上が経過し、施設の老朽化が著しく、個室化への対応も十分にできていないなど、1日も早い建替えが必要な状況となっているほか、身体合併症対応のための一般病院との連携等が求められています。そのような中で、建替え用地が名取市内にないことを踏まえ、県民の利便性の向上、救急医療を担う上での交通アクセス、近隣の一般病院との連携による身体合併症対策などから、精神医療センターについては、東北労災病院と合築して富谷市に移転するとともに、名取市に分院を設置することで協議を進めております。
- (2) 精神医療センターが富谷市に移転することによる地域の方々の御不安に対しては、医療を中心とした、「にも包括」の体制構築や、病院の運営、経営体制の在り方について、地域の方々の不安につながらないような形の病院を目指してまいります。
また、精神医療センターの富谷市への移転、東北労災病院との合築については、名取市に設置する分院案を含め、現在、精神医療センターの職員と意見交換を行っており、患者や家族の方々、地域の方々の声を伺いながら、病院再編に伴う不安や懸念を払拭できるよう、引き続き検討してまいります。